

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社アムスク
【英訳名】	AMSC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原新太郎
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号
【電話番号】	0422 (54) 6186 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井和明
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号
【電話番号】	0422 (54) 6186 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井和明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期第3四半期 連結累計期間	第35期第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	18,139,024	5,518,057	26,477,473
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△159,382	△239,977	193,813
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△465,591	△327,730	81,745
純資産額 (千円)	—	4,540,259	5,244,786
総資産額 (千円)	—	10,464,487	12,642,137
1株当たり純資産額 (円)	—	906.74	1,016.39
1株当たり四半期 純損失(△) 又は1株当たり 当期純利益 (円)	△92.14	△65.00	16.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.4	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,669	—	1,725,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,996	—	91,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△343,195	—	△1,923,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,001,583	798,288
従業員数 (名)	—	193	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第3四半期連結累計期間および第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	193
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
アナログ (ANALOG)	2,505,715
ロジック (LOGIC)	175,130
マイクロプロセッサ (MPU)	1,074,033
メモリー (MEM)	55,355
エイシク (ASIC)	39,185
その他	218,604
合計	4,068,024

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手方別の仕入実績割合

相手先	当第3四半期連結会計期間
	仕入高に占める割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	24.2
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	21.1
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	17.2

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
アナログ (ANALOG)	3,031,431
ロジック (LOGIC)	266,654
マイクロプロセッサ (MPU)	1,823,655
メモリー (MEM)	123,672
エイシク (ASIC)	36,314
その他	236,329
合計	5,518,057

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との間で締結しております販売代理店契約を、平成21年3月31日付けで解消することについて両者間で基本的合意に達し、平成21年1月8日付けで正式合意書を取り交わしました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）の電子機器業界は、米国金融危機に端を発した世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を与え、設備投資、個人消費とも大幅に減少し、急速に悪化しました。

半導体事業に関する電子機器市場の動向に限りますと、世界的な景気後退を受け、半導体の主な用途先であるPC、携帯電話は、これまで好調であった新興国の需要にも陰りがみられました。一方、国内市場は、低価格なノートPCの台頭などがあったものの、競争激化による価格下落等から、厳しい状況が続きました。特に、世界的な景気後退が加速した昨年11月以降は、車載エレクトロニクス機器市場を中心に急激な需要の減少に見舞われました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境が厳しくなる中、営業部門をサプライヤー専任体制に切り替え、他社との差別化を図るべく、強い製品、得意分野へのリソースの集中を行い、当社が創業以来得意とするアナログ、マイコンの受注活動の強化を行ってまいりました。しかしながら、世界的な景気後退の中、電子機器市場の急激な悪化の影響を受けました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、55億18百万円となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少、急激な円高の進行による輸出販売及び国内外貨建売上高の利益率の目減りから粗利益額が低下し、営業損失1億70百万円、経常損失2億39百万円、繰延税金資産の取崩を行ったことにより、四半期純損失3億27百万円となりました。

①日本

日本地域は、世界的な景気後退により、設備投資、個人消費が大幅に減少した影響を受け、車載エレクトロニクス機器市場が想定を上回る縮小となりました。また、安定的な売上を見込んでいた産業機器分野においても、設備投資の抑制から受注が減少しました。その結果、日本地域の売上高は、41億48百万円となりました。

②アジア

アジア地域は、日本地域と同様に、世界的な景気後退の影響を受け、当社主力販売先であるデジタル家電、デジタルTVチューナー等の需要が大きく落ち込みました。その結果、アジア地域の売上高は、13億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末と比較して15億65百万円減少し、104億64百万円となりました。これは主として売掛債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は、第2四半期連結会計期間末と比較して11億71百万円減少し、59億24百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、45億40百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して3億92百万円増加し、10億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億29百万円、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、7億21百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により、1億29百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、3億43百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発器具及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 5,157,800株
計	5,158,230	5,158,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	5,158,230	—	1,051,740	—	1,439,295

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,500	50,585	—
単元未満株式	普通株式 430	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230	—	—
総株主の議決権	—	50,585	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号	99,300	—	99,300	1.93
計	—	99,300	—	99,300	1.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	345	348	289	256	235	203	165	171	165
最低(円)	304	260	240	234	163	152	100	119	150

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,583	798,288
受取手形及び売掛金	4,383,027	5,580,573
商品	4,112,783	4,722,016
その他	※2 310,572	※2 798,296
貸倒引当金	△468	△7,630
流動資産合計	9,807,498	11,891,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,184	184,184
その他(純額)	※1 42,895	※1 52,249
有形固定資産合計	227,080	236,433
無形固定資産		
ソフトウェア	211,035	270,181
その他	5,168	6,168
無形固定資産合計	216,204	276,350
投資その他の資産		
投資有価証券	78,203	98,375
敷金及び保証金	129,681	130,280
その他	20,621	10,433
貸倒引当金	△14,802	△1,280
投資その他の資産合計	213,704	237,809
固定資産合計	656,988	750,594
資産合計	10,464,487	12,642,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,142	1,872,441
短期借入金	4,483,397	4,877,895
未払法人税等	37,761	26,768
賞与引当金	49,341	115,201
デリバティブ債務	8,434	—
その他	423,099	495,840
流動負債合計	5,890,176	7,388,147
固定負債		
負ののれん	33,081	—
デリバティブ債務	—	8,233
その他	970	970
固定負債合計	34,051	9,203
負債合計	5,924,228	7,397,351

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,191,517	2,732,991
自己株式	△68,368	△60,245
株主資本合計	4,614,184	5,163,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	10,447
繰延ヘッジ損益	△3,869	△9,507
為替換算調整勘定	△72,937	△22,981
評価・換算差額等合計	△73,925	△22,042
少数株主持分	—	103,047
純資産合計	4,540,259	5,244,786
負債純資産合計	10,464,487	12,642,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	18,139,024
売上原価	16,343,723
売上総利益	1,795,300
販売費及び一般管理費	※1 1,834,116
営業損失(△)	△38,816
営業外収益	
受取利息	7,576
受取配当金	3,144
その他	9,502
営業外収益合計	20,223
営業外費用	
支払利息	89,500
為替差損	34,033
その他	17,256
営業外費用合計	140,789
経常損失(△)	△159,382
特別利益	
投資有価証券売却益	12,720
貸倒引当金戻入額	148
特別利益合計	12,868
特別損失	
固定資産除却損	※2 205
投資有価証券評価損	10,303
たな卸資産評価損	72,967
特別損失合計	83,476
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,989
法人税、住民税及び事業税	31,950
法人税等調整額	161,937
法人税等合計	193,887
少数株主利益	41,714
四半期純損失(△)	△465,591

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,518,057
売上原価	5,094,469
売上総利益	423,588
販売費及び一般管理費	※1 593,996
営業損失(△)	△170,408
営業外収益	
受取利息	6,534
受取配当金	333
その他	1,638
営業外収益合計	8,506
営業外費用	
支払利息	27,285
為替差損	46,382
その他	4,407
営業外費用合計	78,075
経常損失(△)	△239,977
特別損失	
投資有価証券評価損	8,915
特別損失合計	8,915
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,892
法人税、住民税及び事業税	6,051
法人税等調整額	72,785
法人税等合計	78,837
四半期純損失(△)	△327,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,989
減価償却費	79,234
負ののれん償却額	△1,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,859
受取利息及び受取配当金	△10,721
支払利息	89,500
為替差損益(△は益)	△11,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720
投資有価証券評価損益(△は益)	10,303
売上債権の増減額(△は増加)	1,062,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	540,302
未収入金の増減額(△は増加)	291,183
預り金の増減額(△は減少)	57,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,793
未払金の増減額(△は減少)	△113,509
その他	4,104
小計	810,416
利息及び配当金の受取額	10,721
利息の支払額	△83,719
法人税等の支払額	△15,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,807
無形固定資産の取得による支出	△22,103
投資有価証券の取得による支出	△4,887
投資有価証券の売却による収入	14,720
子会社株式の取得による支出	△112,494
その他	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258,399
自己株式の取得による支出	△8,122
配当金の支払額	△76,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,294
現金及び現金同等物の期首残高	798,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,001,583

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が134,328千円減少し、営業損失及び経常損失が134,328千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が207,295千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 在外子会社の財務諸表項目の換算方法</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が583,925千円増加し、営業損失が21,358千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が18,609千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<p>当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との間で締結しております販売代理店契約を、平成21年3月31日付けで解消することについて両者間にて基本的合意に達し、正式合意書の調印・締結に向けて手続きを進めることを決議いたしました。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,664千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,141千円
※2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額76,453千円が含まれております。	※2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	169,933千円
役員報酬	80,687千円
従業員給与・諸手当	741,817千円
賞与引当金繰入額	49,341千円
福利厚生費	130,168千円
賃借料	146,651千円
※2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	205千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	50,294千円
役員報酬	26,045千円
従業員給与・諸手当	202,951千円
賞与引当金繰入額	49,341千円
福利厚生費	43,080千円
賃借料	48,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,001,583千円
現金及び現金同等物	1,001,583千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	150,998

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,148,796	1,369,261	5,518,057	—	5,518,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,382	11,487	241,869	(241,869)	—
計	4,379,178	1,380,748	5,759,927	(241,869)	5,518,057
営業利益又は営業損失(△)	△213,821	33,050	△180,770	10,361	△170,408

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,102,442	5,036,582	18,139,024	—	18,139,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,833	35,937	695,771	(695,771)	—
計	13,762,275	5,072,520	18,834,795	(695,771)	18,139,024
営業利益又は営業損失(△)	△252,505	182,032	△70,472	31,656	△38,816

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が134,328千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円、営業利益が21,358千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,754,802	50,356	1,805,158
II 連結売上高(千円)	—	—	5,518,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	0.9	32.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,212,424	319,067	6,531,491
II 連結売上高(千円)	—	—	18,139,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	1.8	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円増加し、海外売上高に占める割合が2.1%上昇しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
906.74円	1,016.39円

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,540,259	5,244,786
普通株式に係る純資産額(千円)	4,540,259	5,141,739
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	103,047
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	150,998	99,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,007,232	5,058,832

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△92.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△465,591
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△465,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,052,957

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△65.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△327,730
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△327,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,041,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 ㊟指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
 2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。